

## I. 初めに

2010年頃から、防衛省による南西諸島の軍事強化計画が明らかにされていた。その後、与那国島をかわきりに次々と各島々に自衛隊が配備されていっている。

現在、沖縄本島には米軍約2万人が配備されており、南西諸島に自衛隊約1万人が配備されれば、南西諸島では3万人の軍隊を抱えることになり、軍事的緊張は増大し、住民を巻き込むことになる。

## II. 研究の目的、動機

奄美大島の自衛隊配備を自分の目で確かめ、その結果を広く知らせ、軍備増強が私たちに何をもたらすのか共に考えるきっかけにしていきたい。

## III. 研究方法、地域、期間

研究方法：（1）自衛隊基地を外部から視察

（2）自衛隊誘致派及び反対派の方に聞き取り調査を実施する

地域：奄美大島全域

期間：2019年8月4日（日）～7日（水）

## IV. 結果

（1）自衛隊基地を外部から視察

①瀬戸内町古仁屋及び節子地区：古仁屋の海上自衛隊基地。誘致派は更なる拡大を防衛省に要望している。古仁屋の北にある節子地区の海上自衛隊基地建設は、2017年の4月から始まった。キノコ業者に貸していた町有地を返還させ、国に売却した。一部は養豚場だった。右に行くとA地区、左はB地区。B地区は、弾薬庫建設の真っ最中で警備が厳しく近づくことはできない。A地区には官舎が建つ。

節子地区の北側にある嘉徳海岸は、手つかずの自然が残る。海上自衛隊の上陸訓練場にしようとしているのではないかとの話もある。

②大熊の陸上自衛隊基地：名瀬の北側にある。奄美大島カントリークラブの一角の休眠していたCコースに建設された。ゴルフ場が旧名瀬市から買い上げた時の土地代は、A・B・Cの3コースで約1億円だったが、防衛省はここを7億9,000万円で買い上げた。

大熊地区の区長はじめ上方広域地区の区長は、市役所のOBが多く、住民から「自衛隊基地の説明を求めるべき」と提言したが、受け止めてもらえず、事前に「説明は求めない」と意見を固めている。

奄美大島の陸上自衛隊は、敵の侵攻を阻止・排除するために、警備部隊を配置するだけでなく地対艦ミサイル部隊及び地対空ミサイル部隊を配備する計画だ。

奄美市議会は自衛隊の配備に賛成しているが、決して「国防の最前線」を担い犠牲を覚悟しているわけではない。それにも拘わらず、2019年度第2回定例会（6月18日～7月5

日)で「奄美大島駐屯地の現状と今後の動向」について市長に住民説明会を求める陳情に関して、議員に賛否を問うたところ、議員 23 名中、賛成 4、反対 19 名。まるでよそ事のような反応であった。

(2) 自衛隊誘致派及び反対派の方に聞き取り

**誘致派：**叶秀光氏 (71)、自衛隊OB、「援友会 奄美支部協議会会長」

自衛隊と民間人のかけはしになりたい、という思いで6年前から自衛隊誘致活動をしてきた。奄美大島に自衛隊が来て、ものすごく嬉しい。現在は隊友活動に力を入れている。自衛隊員と一緒に地域の草刈りなどのボランティア活動をしている。なぜ国を守らないといけないのか、一般の方々の防衛意識の高揚を図るための講演活動も行っている。現在、奄美大島には陸海空の自衛隊基地がある。奄美大島の北部には、1975年に配備された航空自衛隊基地があり、レーダーサイトがある。常に連絡取り合っている。

奄美大島は人口が減ってきている。自衛隊が入ってきて、学校が存続できるという嬉しい事がある。商店街が活気づいている。居酒屋も賑わっている。タクシー業界も潤っている。税収も増えたと聞いている。

中国が太平洋に抜けられる道は二つしかない。種子島と屋久島の間と、宮古島と久米島の間。中国の潜水艦が来ても奄美大島に対艦ミサイルがあると示せば近寄って来られない。中国は完全に太平洋へ抜ける出口を抑えられている。

今、沖縄に中国から大勢の観光客が来ている。それが連動して沖縄の独立運動になった場合、沖縄に近い奄美大島もその一環に入ってしまうのではないか。そのためにも自衛隊がしっかり守っている、と示す必要がある。

**反対派：**大津幸夫氏 (86) 小宿保育園理事長、辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会顧問  
子や孫に島の自然と平和を残したい。

私は何度も沖縄に行って、教職員組合の皆さんと運動した。三大選挙（主席公職選挙、立法院議員選挙、那覇市長選挙）も手伝った。あのころ、復帰したら基地が無くなると言っていた。ところがそうはなっていない。

奄美の市議会議員の圧倒的多数が自民党に収まっている。市議会の17名が誘致派。非常に残念でたまらない。沖縄ではオール沖縄ということで、思想信条を越えて闘っているのに、なぜ奄美ではできないのか。

市議会で社民党の議員が質問すると、「自衛隊は国を守るためにある。住用の豪雨災害があった時に自衛隊が来てくれた。災害救助に自衛隊は必要」と言い、国防についての話は全く出ない。「過疎対策のために必要です。防災のために必要です。街の活性化のために必要です」を繰り返す。

市長は、「市民の生命と財産を守るのは私の責任」「自衛隊は必要」といいながら、国防について質問すると、「国防については国の所管です。私は分かりません。国に聴いてください」と言う。市民への説明会を1回だけ開いて、あとは説明していない。米軍が入ってくることは絶対反対と言っているにもかかわらず、日米合同訓練については、何ら

行動はみられない。

私は日中友好協会の活動をしてきた。国と国の関係は武力を使っては絶対に解決しない。話し合いによって解決する、とちゃんと日中平和友好条約の1条に書いてある。我々はこの条約の旗を降ろさない、ということを中国の民間団体と約束した。

## V. 考察、分析

住民への具体的な説明と理解がなされないまま自衛隊の配備がすすんでいる。調査から見えたことの一つは、奄美大島の自衛隊は、軍隊の側面が強いにも拘わらず、住民には災害救助、過疎対策、経済活性化の側面を強く見せているということ。二つ目は、奄美の人々は保革問わず沖縄の方に視線が向いている、ということであった。残念ながら、沖縄県民の多くは奄美大島が視野に入っていない。

軍拡競争は実行すれば際限がない。それよりも多国間の交流を盛んにし、信頼関係を構築するほうがはるかに安上がりな平和を創る方法だ。残念ながら日本は逆行していると言わざるを得ない。

## VI. 今後の展望

県をまたいで、奄美と沖縄、連帯して非暴力による平和の創造を目指していきたい。これまで以上の交流と情報交換をもって、実現できるに違いない。

## VII. 終わりに

南西諸島の軍事強化はこれからも進められるだろう。軍事で国は守れないことは、戦争体験者や多くの研究者が明言している。

2019年度の日本の防衛費は5兆円を超え、世界第8位。安倍内閣になってから増え続けている。一方、国内の貧困層は増え続けている。軍事にかかる費用を福祉や教育に回せば、多くの国民が救われ、未来は明るいものになる。政府には、方向転換を求めたい。

## VIII. 参考文献、調査協力

参考文献：戦争のための自衛隊配備に反対する奄美ネット、2017、『子や孫に残そう島の自然と平和』

調査協力：城村典文氏（護憲・平和奄美ネット）、叶秀光氏（援友会奄美支部協議会会長）、  
大津幸夫氏（辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会顧問）他、

## IX. 指導教員コメント

沖縄大学の地域貢献に資する研究として評価できると考えます。調査結果を「奄美大島の自衛隊」と題して「けーし風」第104号に発表されていることも成果として評価いたします。

山代 寛